

アメリカから見た中国

泉 裕 泰

はじめに

私は外務省ではチャイナサービスと言われていた人たちの仲間でありまして、入省時に中国語を選択して、中国をずっと見てきています。中国大陸には、研修を合わせまして全部で五回勤務しまして、約三五年の外交官生活のうち、約十五年間中国大陸において勤務しました。また、本省での勤務は、中国課に課長、首席事務官を含めまして三回ほど勤務しています。ですから、三五年間

ずっと中国を見てきたということになります。その私が二〇一三年に次席公使として、アメリカに行く機会を与えられアメリカにおける色々な中国の専門家の方々と接触してきました。

本日は、これから皆さんにアメリカと中国について私自身の知見に基づくお話をしていきたいと思えます。アメリカも中国も確かに未来は「不確定」ではありますが、今後、この両国について観察していくに当たっての基本的な視座の一つを提供できればと思っております。なお、本日申し上げることは、いずれも全く私個人の考えであっ

て、如何なる意味においても日本政府の考え方を代弁するものではありません。この旨、予め明らかにしてお話ししたいと考えます。

一、ワシントンにおける中国研究

(1) ワシントンの中国研究の特徴

私はワシントンに着いた頃、アメリカの友人に「ワシントンにいる中国の専門家に全部会うつもりだ」と言ってみたところ、「おまえ、本気か。ワシントンに一体何人の中国の専門家がいると思っているんだ」と言われました。「何人だ」と聞いたら、「自称も含めて言えば少なくとも三〇〇人から四〇〇人いるぞ。全部会う気か」と言われて、いやあと思ったのですが、まあトライしてみようと。でも、二年半アメリカにしまして、数えてみると二〇〇人以上に会っています。それぞれ

の方と大体一時間ぐらい一対一でお話をして、中国についていろいろ知見を広める機会を得られました。

そういう中で幾つか感じるところがありました。それを今日お話しするわけですが、まず、中国がすごいスピードで台頭してきて、この中国にどのように対応したらいいのかというのは、日本だけではなくて、やはりアメリカでも非常に大きな問題となっています。ワシントンに四〇〇人も専門家がいるというのは、それだけ「中国で飯が食える」といいますか、中国研究をすることがお金になるということでもあるのだと思います。ですから、ワシントンではほぼ毎日のようにどこかのシンクタンクで、あるいは大学で中国に関するいろんな座談会なり、意見交換会なり、あるいは執筆した本の発表会なり、そういったものがなされているという状況です。

私がアメリカに行つて本当にびっくりしたのは、もう中国に関するありとあらゆる分野、例えば中国に対する戦略論、あるいは中国内政分析、外交、経済、台湾問題、エネルギー、通信、交通、金融、地方財政、あるいは中国共産党の歴史、党組織、安全保障、あるいは中国とその他のいろんな国々、第三国との関係、東南アジア、ロシア、中東、中南米、更には朝鮮半島などについて全て専門家がいるということです。

私は、ロンドンにも勤務したことがありますし、香港にも、上海にもいましたが、中国に関する研究のリソースがこれほどまでにある都市をほかに知りません。ワシントンはまさに宝の山であると思います。それに、ワシントンには世界的にも有名なシンクタンクが密集しています。そういう中で、彼らにはポリテイカルポインティーという制度があるものですから、共和党系なら共和

党系のシンクタンク、あるいは民主党系なら民主党系のシンクタンクに将来大統領のもとで働くことを目指している人たちがいっぱいいるわけです。

(2) 実践的・近視眼的な研究

その中で見えてきたものは、まず最初の特徴ですけれども、アメリカにおける中国研究は、よく言えば研究が非常に実践的です。逆に悪く言うと近視眼的ですけれども。この点がある研究者に言つたところ、大統領の任期の周期と同じようなペースで私たちは中国を見ていると。つまり、四年チーム、八年チームで見えています、我々日本で中国を見る人たちは、天安門事件以降何十年というチーム、大体三十年ぐらいのチームで中国を見ているのですが、アメリカの研究者は非常に短いチームで中国を見ているということです。

そのかわり、いろんな問題、例えば南シナ海の問題が起こると、これにどう対処したらいいかということについては、もう本当にいろんなアイデアが山のように出てきます。それこそ玉石混濁ですけれども、いろんなアイデアが出てくるということ、アメリカにおける中国研究の特色というのは、まずここにあるのだらうと思います。つまり、研究の視野が良く言えば実践的、悪く言えば近視眼的なのです。

(3) 外から見て内を判断する傾向

それから、もう一つのアメリカの中国研究の特徴ですけれども、印象論ですが、アメリカの研究者は往々にして、中国を見る際に比較的外から見て内を判断するという傾向があると思います。それはなぜかと言うと、私が中国についてアメリカの研究者と語るときに、私の意見を言いますと、

何か証拠があるのか、What's your evidence?と必ず聞いてきます。それで、中国についてそんな証拠なんかたくさんある筈がないじゃないかと思いつながらいろいろ話しているのですが、だんだんわかってきたのは、王毅外相が何を言ったとか、習近平主席がどんなことを演説で言ったとか、あるいは外形的な行為をやったとか、その積み重ねでアメリカは中国の内側、即ち中国が何を考えているかということ判断しているということです。

ところが日本は、そういうこともあります、中国が今このタイミングで尖閣諸島に出てきた、あるいは南シナ海に出てきたというときに、中国の国内では一体何が起きているのだらう、習近平主席が権力争いをしていて、その権力闘争の結果、どういうメカニズムでこういう行動が出てきているのかと、日本は内をまず推測して、外の行

動を理解しようとする。これはアメリカと日本の考え方の違いです。

それはどういふところに違いとしてあらわれてくるかというところ、習近平主席は南シナ海でこれだけどんどん積極的に来ていて、彼は強いとアメリカ人は言います。習近平主席は強いリーダーで、もう既に権力を固めた。そういう強いリーダーで、南シナ海の行動、東シナ海の行動は全て習近平主席の命令一下、整然と中国が長期的な戦略な戦略に基づいて実施してきている。習近平主席は拡張主義者、帝国主義者であつて、皇帝になるうとしてゐる。これがアメリカの非常に強い見方です。

これに対して日本は、習近平主席がインドに行つてゐる間になぜ人民解放軍がインドと中国の国境を越えるのか、これをどう理解したらいいのかと。もしかしたら中国の国内においていろいろな

権力闘争があつて、その権力闘争の中で、習近平主席に反対する勢力が何かやつてゐるんじゃないか、あるいは国内で何らかの政策的な妥協をして、軍がそのような行動をすることを習近平主席は容認せざるを得ないのではないかなどと考えます。すると、日本の考えからすれば、習近平主席はまだまだ弱いのだと。

習近平主席は一体強いのか、弱いのか。私がアメリカでそんな議論をしている中で、これは決めてはいかんと。我々には何の証拠もない。あるとしても外形的な証拠だけでいく中で、中国の中間の様子なんて知りようもない。そういう中で、「群盲象をなでる」ではないけれども、いろいろな断片を見ているわけです。でも、その断片ごとに考えた理論でもって全体を決めてはいけない、もしかすると双方の見方が成立する解があるかもしれないと考えつつ、様々な可能性をキープした上

で、複眼的に中国を見るべきだというふうには自分を戒めていましたが、そういう日本とアメリカの見方の違いがあるということです。

(4) シンクタンクの間を吹く「風」

三番目の特徴ですけれども、アメリカにおいては、ワシントンに特殊な風が吹いている。これはもう流行と言ってもいいのですが、シンクタンクの間を吹く風です。ある一つの考え方がシンクタンクから出てくる。そうすると、いつの間にかそれがワシントンでの主な論調となって、それがまた政権の態度になってくるということがあります。これは、ワシントンがそのような実践的な、いずれ自分たちの政策に用いられなくてはいけない政策提言の場として機能しているということでもあるわけです。ワシントンの日本大使館の仕事の一つとして、このシンクタンクの間を吹く風を

早々に見きわめていく、これが非常に大事な仕事になってきます。一つの見方ががらりと変わるのですね。まるで回り舞台が変わるように変わる。そういうことがしばしばありまして、私がいた二年半の間だけでも四回経験しました。

(最初の風の変化)

その最初は、二〇一三年一二月、安倍晋三総理が靖国参拝をされました。それまでアメリカの中では、日本の経済は大分良くなってきた、「日本はやはり経済、経済、経済だ」ということをリチャード・アーミテージさんなんかが言っていました。そんな中で靖国参拝が行われた。その途端に、アメリカのワシントンの世論が急変するわけです。日本はちょうど戦後七〇周年の非常に機微な年の直前であったということもありますが、その中でアメリカの対日態度が急変するというこ

とがありました。日本はもしかすると歴史修正主義に走ってしまったのではないかというようなことを言われて、そういう日本に対する見方がばあつとアメリカのシンクタンクの間にも広まりました。

(第二の風の変化)

しかし、その後この状況が、二〇一四年三月にロシアがクリミアに侵攻したことをきっかけにがりと変わったのです。なぜかというところ、クリミア半島と同じ問題は、クリミアだけじゃない、世界にあるぞ、尖閣を見る、尖閣で中国と同じような行動を許すべきではないと、こうなるのです。ロシアで起こったことがなぜか日本に来て、今度は日本が非常に大切だということになって、二〇一四年四月にオバマ大統領が訪日するわけです。それでオバマ大統領が「尖閣に事あれば日米安保条約第五条を適用します」と明確におっしゃった

ことで、中国に対する非常な牽制力となるわけです。既存の国際秩序を力によって一方的に変更するというクリミアの例を世界に及ぼしてはならないという理屈だったのだと思います。

(第三の風の変化)

今度は、二〇一五年四月に安倍総理がオバマ大統領の訪日を受けて訪米します。そして、アメリカの議会でスピーチするわけです。そのスピーチは非常にできの良いスピーチでした。そういう中で、アメリカは日本は歴史修正主義だという懸念を払拭できた。その結果、むしろ七〇周年の歴史問題で中国や韓国が無理を言っているんじゃないかと、こういう世論がアメリカの中に出てきた。これも中韓にとっては大きな変化だったと思います。

(第四の風の変化)

そして、第四番目の変化というのは、ちょうどこれは私がいた頃ですが、二〇一五年九月に習近平主席が訪米します。その訪米の直前に大きな変化が起こって、それは中国経済の悪化、ちょうど株価の大暴落がありましたね、天津の爆発事故の前に。中国経済の悪化への懸念がアメリカでも高まってきました。そういう中で、最初はそよ風だったのですが、だんだん習近平主席訪米をめぐって二つの問題、すなわち南シナ海の問題とサイバーの問題がアメリカの中でどんどん大きくなってきて、この二つの問題は非常に重要な問題だから適切に対処してくれと、アメリカは中国にずっと言ってきた。しかし、その後の中国側の反応はアメリカにとって全く不満足なもので、結局、「習近平主席はやる気がないのではないか」、「南シナ海の動きを見ている、どうも習近平主

席はアメリカに協力する気はないぞ」と、アメリカはこう決めてしまったのです。

当時私が、「習近平主席は改革派かもしれないよ」なんて言っていたら、「おまえはまだそんなことを言っているのか。明らかじゃないか。彼は改革なんかする気はない。彼はもう独裁者だ。それで南シナ海の問題もどんどん自分の長期プランに従ってやっていっているんだ」と、これは米政府のかなり中枢の人が言っていました。それで私はびっくりしましたが、とにかくあの時点において米中の相互不信というのは非常に強かった。このように、ワシントンはがらりがらりいろいろな見方が変わってくる。

その見方の変化の予兆というのは、シンクタンクの中のいろんな議論にある。その議論がどっちの方向に風が吹き始めたかなんかというのを判断して、今後アメリカの政策がどうなっていくのかと

いうのを見るのが、やはり大事だと思います。

(5) ワシントンに浸透する中国のメッセージ

シンクタンクめぐりをしている中で気がついたのは、ワシントンにおいて思いのほか中国が浸透しているということです。どうということかという、例えば、三中全会（中央委員会第三回全体会議）が中国で二〇一三年の秋に開かれましたが、そのときにワシントンのシンクタンクの主な学者がみんなくなりました。全員、中国政府に招かれたのです。それで、彼らは北京で指導者に会っています。三中全会は共産党の中央委員会の総会ですが、その中央委員会の際にいろんな文書が起草されますが、その文書を起草したという人とも会っている。中華料理を食べながら、すごく歓待されています。その彼らに中国は、「習近平主席は過去数十年来最強のリーダーだ」、こういう

メッセージを与えるわけです。

そうすると、それを彼らは持って帰ってきて、目をきらきらさせながら僕らに言うわけです、「Xi Jinping is the strongest leader in decades.」えっ、習近平がああ鄧小平と並ぶのかと僕は感じるのですが、「そうだ、習近平は鄧小平と並ぶリーダーになったのだ」と、これはもう二〇一三年の時点ですべて言っていました。つまり、中国としては、習近平主席が国内のいろんな反腐敗闘争をやる前、その時点においても習近平主席が強い最強のリーダーだということをアメリカに信じてもらいたかったのです。似たような話があります。「Hu Jintao's ten years were totally a waste.」胡錦濤の十年間はもう「みだ」と、こんなことを言っている人たちもいた。それは、習近平と比較して胡錦濤を落として、習近平を上げた

あるいは最もよくあらわれたのが、「These five or six uninhabitable tiny rocks.」と尖閣諸島のことを言うわけです。ロックじゃない、これは島だと日本は言うのですが、全く同じ言い方、「Those five or six uninhabited tiny rocks.」、これをいろんな人が自分の言い方として言うのです、尖閣諸島について。「尖閣というのは五つか六つの人の住むことのできない小さな岩だ」と。昔は人が住んでいました。村があつて、二〇〇人いたのです。かつおぶし工場もありました。そういう島について、人が住むことのできない小さな岩だと。そんな無価値なもののためにアメリカは日中の対立に巻き込まれるのかということをお願いがために、こういう言い方で伝えているのです。

それで、アメリカに中国からいろんな出張者が来ます。彼らはもう統一したトーンで一つのこと

について言うわけです。日本からもいっぱい学者や政治家が来ますが、みんな言っていることはバラバラです。中国の一貫したメッセージを見たら全然かなわないですね。中国は、これを伝えたいということがあれば、それを組織的に伝える。しかも、シンクタンクの研究者の研究室に中国の「重要人物」がブラックと立ち寄って、「実はね、これはこうなんだよ」と言ったら、研究者は「おっ、それはいたadaki」と。「これはもう直接南海のコアから聞いた話です」と皆に言うわけです。それで、それがまた広まっていく。アメリカの中国研究者は中国語が堪能な人もいますが必ずしも全てがそうではない。中には「チャイナダイリー」などの英文字の宣伝ペーパーを見ながら中国について勉強している人もいます。そういう中で、中国の考え方、あるいはアメリカに対するメッセージが刷り込まれ、これがあたかも彼ら自

身の判断であるかのように彼らも思ってしまう、そういう問題があるということに気がつきました。

二、アメリカの対中国観

(アメリカが中国を見る四つの目)

私がワシントンでシンクタンクや大学を訪問して多くの専門家と会った目的は、二つありました。一つは、「中国では一体今何が起きているのか」。そして、「中国は一体今後どこに向かっているのか」、それから、「習近平主席というのとはどんなリーダーなのか」という、この三つの問いかけを行うことでした。二〇〇人以上に会いましたが、全てのケースにおいて、この三つを聞きました。それでどうだったかという、結局はやはり答えはわからない。わからないというのが本場で

す。中国で今何が起きているか。中国はどこに向かっていくか。習近平主席はどんなリーダーなのか、わからない。結局、いろんな人がいろんなことを言って、やはり統一の見方はなくて、わからない。アメリカの中では、習近平主席は皇帝になるんじゃないかという見方もありますが、わからなかった。しかし、そのわからない中で、アメリカが一体どういう目で中国を見ているか、そのメカニズムについて深く感じるところがあり、現在、一つの仮説を有するに至っています。

その内容に入る前に、一つ明らかなことがあります。それは、勃興する中国は軍事的にも、経済的にも、政治的にも日本一国で対峙するには手に余る大きな存在になりつつあるということです。勃興する中国に対し、日本が国益を確保し、かつその最大化を目指していくためには、日本の側に立ってくれるアメリカの存在が常に必要です。し

かし、歴史的に日本はしばしばアメリカの対中外交のきまぐれな変化に悩まされてきました。アメリカの対中姿勢の変化をどう読み、適応するのかは日本の国益に直結する重要な問題であり続けました。その変化のメカニズムについてある仮説を立てて構造的に理解できれば、日本は変化に戸惑うのではなく、より効果的にアメリカに吹く風の変化を読み、対応できるのではないかと考えられます。以下で申し上げるのは、そのための一つの仮説です。検証は未だ十分になされていません。

それは、一言で言ってしまうえば、アメリカは四つの目で中国を見ているということです。四つの目は、あるいは言葉を換えると、アメリカの対中外交は四重人格であるというふうに私は考えます。

これは全く私個人の意見で、政府の見解ではありませんから、ぜひそのようにご理解いただきました

いのです。アメリカは四つの目で中国を見ていて、そのアメリカの対中外交政策は、この四つの見方のバランスの上に立って決められているというのが私の結論です。そして、このバランスというのは容易に崩れる。だから、アメリカの対中外交はシフトするのです。そのシフトするのも、実はこの四つの変数でシフトしているということが一つの発見だったわけです。

(宣教師の目)

それでは、その四つの人格とは何かというのをこれからお話しするのですが、アメリカが中国を見る第一の目というのは、「宣教師 (missionary)」の目であると思います。アメリカと中国の最初の接触というのは一七八四年です。アメリカの独立が一七七六年ですから、そのわずか八年後に中国と接触しているわけです。そして、アメリカ

はその当時は本当に理想に燃えているわけです。

アメリカン・デモクラシーを世界に広めたいという理想に満ちていたということです。そういう中でアメリカが中国に送り込んだのは、ビジネスマンではなくて宣教師でした。それで、多くの宣教師が中国に渡りました。若いアメリカの理想、あるいは民主主義を普遍的なものとして、福音の宣教を通じて暗黒大陸、文明の光の差していない中国に光を当てようということです。アメリカがイメージするような中国をつくっていききたいというのが、アメリカのまさに使命感だったわけです。

そして、一九一一年に辛亥革命が起きました。これはまさにアメリカのイメージどおりの変化が起こるんじゃないかと思ったのです。つまり、アジアで最初の共和国、アメリカと同じくらい大きな。そして、このアジアで最初に最大の共和国として生まれ変わった中国は、アメリカの頼

りになるパートナーになるのではないかと、こう期待したのです。帝国主義列強の中、アメリカは中国に進出するのが遅れましたから、門戸開放宣言というのを行いました。それ以来、アメリカには中国が一国によって独占されないように守ってきたという自負がありました。そういう中で、アメリカは中国をより文明化して、アジアでのアメリカ的な共和国にして、自分の非常に強力なパートナーになってほしいというふうなイメージがずっとあったのです。これが宣教師の目で見るアメリカです。

そして、蒋介石はまさにそのアメリカのイメージに合致したわけです。奥さんの宋美齡は小さい頃からアメリカの教育を受けて英語が堪能だったこともあり、蒋介石自身はキリスト教の洗礼を受けています。それを受けて、片方において日本の侵略から中国を守り、また国内においては

共産主義から中国を守って、この二方面で中国を守るために戦っている、もうまさにヒーローのイメージがアメリカにあったわけです。

しかし、蒋介石の国民党は国共内戦で負けてしまつて、台湾に行きます。それでアメリカが持ったイメージは「チャイナノスト」、中国は失われた、こう思ってしまうわけです。そういう中で朝鮮戦争が起こる。あるいは中国の中で大躍進が起こる。さらに文化大革命が起こる。もう「紅い中国」のイメージというのは非常に悪かったので、す。

でも、中国にも中ソ対立ということが起こってくる。中ソ対立の激化の中で、毛沢東や周恩来は、もしかすると中国はソ連の核攻撃を受けるんじゃないかというぐらい心配をしたわけです。そういう中で、彼らはウルトラCとしてアメリカとの国交の正常化にトライする。そのときに使った

のが、やはりアメリカが中国に持っているイメージです。中国を国際社会の中に位置づけていけば、中国はもしかして良い国に変わるんじゃないかというイメージです。これがアメリカのいわゆる「エンゲージメント」の戦略です。そういうイメージを使うことを中国は考えたのではないかと私は思います。そういう対中関与政策、このエンゲージメントの基礎というものが、宣教師の目の中にあるのではないかと私は思います。

ただ、最近よく本が出ているリアリストの戦略家ジョン・ミアシャイマーとかエドワード・ルトワック、こういう人たちと話をすると、そんなエンゲージメントなんてイリュージョンだ、幻想だ、そんな幻想に惑わされてそんなものを信じる人はもういませんよと、いつも手厳しい批判をしているということがあります。

(軍人の目)

アメリカが中国を見る第二の目は、軍人です。

「ミリタリー」の目で中国を見ている。勃興する大国は、地域のパワーバランスを自己に有利な方向に変化させようと努力する。そしてそれは地域覇権国としての立場を確立するまで続くのだと、これは今言ったミアシャイマーとカルトワックが言うリアリストの戦略論の見方ですが、中国はまさにそうなのです。

冷戦時代、アメリカはソ連邦と対立しましたが、ソ連邦は一次元の脅威だった。つまり軍事力だけだった。しかし、中国は三次元の脅威だ。軍事力も経済力も、そしてあの人口を見ると。この三次元の脅威は、中長期的にはアメリカの最大の脅威になるぞということを言っています。

かつてアメリカの中国大使を務めたウィンストン・ロード氏は、「アメリカにとっての脅威はイ

スラムと中国だと思うが、より中長期的な最大の脅威は中国だ」と言っています。そのように勃興する覇権国家は、既存の覇権国家とほぼ確実に競争になるのだと、「トウキディデスの罫」などと言われていますが、そういうことをやっぱアメリカは感じているのです。

中国がアメリカとの間での新型の大国関係ということを言っています。これは、アメリカ人は最初はわからなくて聞いていたのですが、だんだんわかってきた。つまり、既に存在してこれから落ちぶれる大国は、勃興する大国に平和的に覇権を渡してくださいという、これが中国の言う新型大国関係なわけです。そんなのはとんでもない、中国は「ゲームチェンジャー」である。そういう中国にそう簡単に覇権を譲ってたまるかということ、やはりアメリカのミリタリーは考えているのですね。

それで、中国は長期的な大戦略をもって、「サラミ戦術」といいますが、少しずつ国力を拡張していった、そして最終的には経済規模でアメリカを抜き去り軍事規模で抜き去ったときに、もう世界的な覇権国家になるのだと、そういう長期計画を有していると。これは中国陰謀説、「一〇〇年マラソン」説のマイケル・ピルズベリー氏が言っていました。これはやや過激であるにせよ、東アジアにおける中国の台頭に対して、バランス・オブ・パワーの観点から、これはちよつとやはりバランスさせなければいけないという考えがミリタリーの人たちにはあるということです。これを「対中ヘッジ論」と言います。中国をヘッジするという観点ですね。

ただ、ここには若干弱さがある。ヘッジというのは、でっかくなるから、困ったからとめるみたいな感じがあります。つまり、時の流れとともに

抗しがたく巨大化していくであろう中国にどう対応するかということについての非常な警戒心があるのですね。警戒心、しかもちよつと自信がないという面があります。例えば、よくあるのですが、さつきも言った南シナ海をめぐる、ヘッジ論者たちは航行の自由だ、軍艦を派遣しろと言っています。しかし我々がこのままやっていってASEAN（東南アジア諸国連合）はついてくるだろうかと、ちよつと彼らは疑問に思っているのです。それで、このままだって中国と最終的にけんかになってしまったらどうしたらいいのだろうという不安を持っているのですね。最後まで戦って勝つんだ、やつつけてやるんだと、こういう感じではないのです。

そういう中でヘッジ論がある。アメリカは中国に対して最終戦略を持っていないのです。脅威になるかもしれないけれども、今から潰そうとは

思っています。そういう中でこのヘッジ論の
たちが、危険だぞ、危ないぞと言いな
が彼らの意見を言っています。これが第二の目です。

今、戦略論はないと言いましたが、今のアメリカの当座の対中戦略は、いわゆる「関与」と「ヘッジ」というふうに言われます。中国を国際社会の中でちゃんと位置づけて、そして他方において中国の無制限な台頭は抑えていこうという考えだと思えます。

(商人の目)

三番目のアメリカの中国を見る目というのは、商人、「ビジネス」の目です。中国を世界最大の潜在的な市場として評価、中国市場を席卷してやろうということを目的とするエコノミック・アニマル的な目だと私は思っています。歴代の中国政
府に最も深く食い込んで、そして最大の利権の

ネットワークをつくって一番利益を上げてきたのは、このビジネスの人たちだと思えます。米中正常化の最大の推進力であり、最大の受益者だと言ってもいいと思います。彼らは従来、政府は中国との関係を良好な関係に維持していればいいんだ、人権だ何だかんだ言うな、言えば我々の商売がやりにくくなるから、とにかく商売ができる良い関係さえきちんとつけておいてくれればいいんだと言ってきました。

ところが、最近の中国の経済が潮目を迎えてどうもちよつとまうまいぞという中で、アメリカのビジネスも中国において成功している人と失敗している人が出てきてしまった。そういう中で、「政府は黙つとれ」と言っていたビジネスが、「中国政府がアメリカ企業の活動にいろいろ制限を課しているぞ。昔みたいによくしてくれない。何か逆に制限をかけている」、あるいは「俺たちの貴

重な技術やノウハウがどうも政府の支援するサイバーによって盗まれている。これを何とかしてアメリカ政府はもっと中国に文句を言え」という方向に態度が変わってきた。これは最近のアメリカの対中政策の変化の中で一番大きな変化だと思えます。そういうビジネスの変化があったということが言えると思います。

習近平主席が訪米したときに、まず最初に、シアトルでIT関係者を招いて大きな会を開いたわけです。ITにおいていわゆる勝ち組のアメリカ企業を集めてそこでやったのだと私は思います。やはりビジネスにも敗者と勝者が出てきているということに一つ問題があると思います。

(リバタリアンの目)

第四番目の目は、これは何というのでしょうか、「リバタリアン」、あるいは外交的な孤立主義

者、必ずしもイコールではないみたいですが、それも、そういった人たちの目です。つまり、アメリカにもともと伝統的に、歴史的に根深く、幅広く受け入れられている考えです。

歴史的には、十九世紀のモンロー主義、アメリカはヨーロッパのことには干渉しないから、ヨーロッパも南北アメリカに干渉するな、俺たちは俺たちでやっていくというような考え方だと思えますが、そういう考え方が結構強いです。

例えば、オバマ前大統領がリバタリアンとは思いませんが、オバマ前大統領が「もうアメリカは世界の警察官じゃない」と、この発想はリバタリアンです。世界の警察官なんてやっていられない。もうアメリカはほかのことに構わなくてもいい。自分のことさえちゃんとやっていけばいいんだ。移民反対、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）反対、大統領選挙以来ドナルド・トランプ

現大統領が言っているようなことです。つまり、アメリカ・ファースト的な発想です。その発想とというのが、このアメリカでは根深く幅広くあるのですが、そういう人たちです。

例えば、尖閣にアメリカは巻き込まれるな、あるいは、「オフショア・バランスング戦略」なんてことを言っています。どういうことかという点、単純に言えば、同盟国の日本が中国の最前線に立てばいいと。アメリカが一緒に前線に立つ必要はない。日本に最前線に立たせておいて、アメリカは一步下がって後ろからいろいろコントロールすればいいのだと。イギリスが昔、ヨーロッパ大陸でやった戦略です。その結果、フランスは何回戦場になったことかわかりません。その種のオフショア・バランスング、これもやはりある種のリバタリアンの発想です。同盟国によってアメリカが危機に巻き込まれるという「巻き込まれ

論」もあります。

考えてみれば、第一次大戦も第二次大戦もアメリカ大統領が一番苦労したのは、どうやって参戦するかという問題でした。国内のほかのことは知らないという人たちをどういうふうに説得するかという問題です。ワシントンにリバタリアンを代表するケイトー・インスティテュートというシンクタンクがあります。そのシンクタンクのモットーを見ても、「伝統的なアメリカの原理としての小さな政府、個人の自由、市場経済、平和などの拡大のための議論を深める」と言っています。が、要するに今言ったようなある種の孤立主義的な政策です。

この人たちが、しばしば米中の非常にクリティカルな問題が起こりそうになるとき、この問題でここまで突っ張ったら中国との大きな問題になる、それほどまでにやることなのかということ

言うのです。私がアメリカ政府の友人なんかと話していますと、自分たちが中国に対して厳しい態度をとろうとすると、必ず国内からこの意見が出てくると言っていて怒っていましたが、やはりそれは常にあるのです。極端なことを言うと、台湾なんてもう放棄してしまえばいいという「台湾放棄論」もアメリカの非常に限られた一部の見方ですがあります。この問題でなぜアメリカが巻き込まれなきゃいけないのかと。アメリカの世界戦略が、台湾が中国についてしまうと変わってしまうと言われることについて、そんなものは別に構わない、アメリカは南北アメリカだけでやっていけばいいと言うのです。この種の発想は結構根深いし、時と場合によっては割といろんな人から支持されかねない発想です。これが四番目のアメリカの目です。

(四者のバランスの上に立つ対中政策)

アメリカが中国を見るときのこの四つの目、あるいは四重人格、これがアメリカにおいてそれぞれ固定のシェアを占めていて、アメリカの対中政策は基本的にこの四者のバランスの上に成り立っているということです。言い方を換えれば、これら四つの人格が、時と状況に応じてそれぞれあらわれたり消えたりして形成されるのがアメリカの対中国観です。アメリカの対中態度は四つの変数からなる方程式であるというふうにも言えると思います。

この関係を押さえておけば、かつてあったようなニクソン・ショックだとか、ジャパンパッシングだとかということで一喜一憂する必要はないわけです。この四つの中のどれかが出てくるわけです。ワシントンでいろんな風が吹いていて、その吹いている風を見ながら、アメリカはこの四つの

どれになって出てくるのかなということを見ればいいということが、一つ言えると思います。

三、日米共通対中戦略の形成

(日米の共通利益)

それがなぜ大事かという点、日本一国で中国を抑えたり、どうこうしたりはなかなかできない。やはりアメリカと同じ立場に立っていくという必要があります。

そのためにはどうしたらいいか。この四つの変化というのをまず押さえておく。そして、アメリカとの間で日米の共通利益、この四つの目の全てに通じる共通利益というものをやはりちゃんと認識して、その共通利益に基づいた日米の対中共通戦略というものを持たなきゃいけないと思います。

じゃあ何が共通利益かという点、二つあると私は思います。

一つは、中国のマーケットです。中国のマーケットというのは日本の利益です。日本の将来を考えたら、中国のマーケットに進出して、そこで成功することなしに日本が繁栄するのは難しいと思います。しかし、今の中国のマーケットは、我々が期待できるようなマーケットではまだまだありません。我々のような自由なマーケットではないのです。公正で、競争力のあるマーケットではない。一部の既得権益グループや国有企業が独占しているようなマーケットです。それで、このマーケットをより我々自身のマーケットのようなマーケットに変えていく。中国のマーケットとしての重要性は、アメリカにおいても同様です。したがって、日米は、経済利益を最大化できる中国市場の形成という共通利益をその対中アプローチ

の基礎に据えることができることになります。

第二の共通利益は、やはりアジアにおける覇権国家としての中国を認めないということ。もちろんイコールパートナーとしての中国の台頭は大歓迎ですし、中国が豊かになっていくのも、自己の防衛力も多少は別に構わない。しかし、覇権国家としてアメリカをアジアから追い出して、そして全ての国は中国の意に沿うようになりなさいと。

よく中国の友人が、「中国はもうこれだけ大きくなったのだから、日本はその大きくなった事実を認めるべきだ」と言うのですが、私はこの言葉を聞くたびに、「で、何？」とこう思うのです。「認めるというのは、体が大きくなったらより多くの権力、権利を持つということですか」、「それは従来中国が言っていたことと違うんじゃないですか」と。大きくなったって、責任は増えるでしょうが、これまで言うことを聞かなかったことをよ

り聞くようになれとか、それはやはり違うんじゃないですか。従って、日米が、中国が地域における支配的な (dominant) 覇権国家になることを阻止するということは、対中アプローチのもう一つの共通基盤となるはずです。なぜならば、アジアというのはアメリカにとっても世界で最も活発な、最も成長力のあるマーケットです。そのアジアからアメリカの影響力を排除しようというのは、根本的な国益の対立になると思います。ですから、アジアにおいて一国がドミナントな、支配的なパワーとなることを認めないという戦略というのは、私は日米の共通の利益だと思います。また、このような考え方は ASEAN 諸国からも支持されることでしょう。

(対中共通戦略)

日米はこの二つの共通の利益、つまりマーケット

ト、経済的に中国が大きくなっていく、自由なやり開かれたマーケットになっていく、これを支援しよう。しかし、中国が国際社会のルールを力によって一方的に曲げたりすることについては、

我々は反対しよう、覇権国家の地域支配を認めない。この二つが日本とアメリカの共通利益、対中
共通戦略の根本的な二カ条になるべきであると思っ
ています。

「中国の勃興は歴史の必然であって、何者も中国を包囲できないし、時の流れに反して中国の発展をとめることはできない。中国を変えることができるのは中国自身であって他の何者でもない」と、中国は言っています。これは中国の唱える一つの「神話」だと思えます。現下の世界を見渡したときに、中国の将来に対して最も影響力を行使し得るのは、日本とアメリカです。日米が中国の将来を変える努力をしなければ、どの国にだって

できません。ほかの国ではできない。日米にしかできないことです。もしかすると日米にもできないかもしれない。しかし、やってみる価値が十分にあると思います。

アメリカは、それをまだまだ思い切れないでいる。アメリカにそんな力があるだろうか、やっぱ中国と妥協しなきゃいけないだろうか、いろんなことを考えています。なかなか腰が定まらない。そのアメリカの背中をポンとたたいて、こっちに行くんだと言うのが日本の役割だと私は思っています。つまり、日米は中国の今後の発展の方
向づけができるのです。中国の発展が地域覇権に向かわずに、開かれた繁栄する自由な市場の形成に向かうように影響力の行使を試みる必要性とその価値があるのではないかと私は思っています。そのため、日米は「共通の利益基盤」を明確に認識し、中国の未来を形作る (shape) ための「共

通の対中戦略」を構築する努力を払っていかねればなりません。これは新しい意味でのエンゲージメントと言え、これまでにない考えだと思えます。

アメリカの「四重人格」はこうした努力の過程でも表れてくるに違いないと思われます。日本はワシントンに吹く風の微妙な変化を捉え、きめ細かくこのアメリカの変化に合わせ、常に共通のポジションを取れるように柔軟に対応していく必要があります。その際、アメリカが日本に合わせるということは期待できず、全く独自に自身の利益を前面に出して追求していくでしょう。このため、日本はまずアメリカと共通の利益基盤に立つた上で、さらにアメリカを説得し、あるいは背中を押して、共通ポジションを形成していく必要があります。

(悪夢の三角関係)

日本とアメリカと中国の関係を見たとき、また別の見方からこれを悪夢の三角関係だというふう捉える見方もあるのです。どういう意味かというと、日米のハグは中国の悪夢、米中のハグは日本の悪夢、日中のハグはアメリカの悪夢だと言うのです。そういうゲームの中で、これはどうしたらいいのだろうかということです。非常に単純な仮定であり、このゼロサムゲーム的な仮定が現実的かどうかは別として、これをゲームとして捉える場合、必勝法はあるのかと考えたときに、私はあると思うのです。それは何かといたら、日米、日中、この二つの関係を見たときに、どちらかを決定的にだめな関係として捨ててしまわないことです。つまり、一方との関係を切ってしまうたら、他の二者が裏で結びつく可能性が出てくるわけですから、我々は悪夢を見なきゃいけない。

我々が悪夢を見ないためには、両方との関係を切らないということだと思います。そして、仮に日米中ともに良い関係になれば、これは本当に天国の三角関係になると思います。

つまり、このゲームの結論というのは、日本としては日米同盟を強化し、日米経済連携を強め、人的交流を促進するとともに、中国との関係において決定的な対立を回避しながら、常に関係改善を求めていくべきだということになると思います。これが覇権国家のアメリカと挑戦者の中国の間に立つ日本の戦略であると思います。日米で対中共通戦略というものを練り上げながら、他方において中国と決定的な対立を避けながら関係改善の努力を行う、これは相互に矛盾することではないと思います。日本外交は、米中関係の中でそれだけ微妙な舵取りを迫られていると私は考えています。

四、現在の中国をどう見るか

(中国共産党のレジティマシー)

今の中国の政治体制、共産党政権のレジティマシーは何かといったら何でしょう。もはや共産主義イデオロギーは共産党もあんまり信じていません。中国共産党が共産主義を信奉していることが共産党のレジティマシーだとは、ちょっと言えないですね。では、ナシヨナリズムか。ナシヨナリズムだけで政権が正当化されていくことはあまりありません。結局、経済発展、中国の国民の生活がますます豊かになっていくこと、日々豊かになることというのが共産党のレジティマシーになってきたと言えると思います。

しかし、習近平主席が共産党トップのリーダーになったのは、中国の経済が潮目を迎えて、いろ

んな問題が噴出する時期でした。そうすると、中国の国民の生活を日々豊かにしていくためには、経済発展をしていかなきゃいけない。しかし、その経済発展が、したいけれども、いろんな問題を抱えてきて難しくなってきた。どうすべきかといったときに、もう経済改革をするしかない。

それで、習近平主席はいろいろな経済改革を考えています。その経済改革というのは、最初に李克強首相が言ったみたいに、競争的でより公正なマーケットをつくること为中心だったと思います。

でも、今の中国の市場は、全然競争的ではないし、最初に申し上げたとおり公正でもないのです。そこにはいろんな特権の問題というのが実にある。自由な競争力のあるマーケットをつくるためには、その特権を排除しなければいけないわけです。これは、経済改革を超えています。これは

政治体制改革だというふうに私は思います。

そして、習近平主席は、「中国の夢」を実現するのだと言っています。中国の夢というのはチャイナ・ドリームです。アメリカの夢というのはアメリカ・ドリームじゃない、アメリカン・ドリームです。それはどういことかという、中国の夢は中国「人」の夢ではないということ。中国が国として強くより豊かになっていく、そしてあなたはその一部だ、それで満足しなさいというのが中国の夢の本質だと私は思います。それはやっぱり時間稼ぎだと思います。なかなか経済がこれまでのようにスピード感を持って伸びていかない。そういう中であって中国の人たちを引っ張っていくためには、中国はより強く、より大きくなっていくのだ、こういうことを言っていくわけで、それが中国の夢ということであつたのですが、現状としてはいろいろ困難を抱えているとい

うことだと思えます。

(天安門事件前夜)

皆さんの注意を一九八九年の天安門事件前にちよつと戻したいのですが、天安門事件の前になんな議論が中国でなされていたか、私は思い出しません。それは何かといたら、「異化論」ということです。「異化論」とは哲学用語だそうです。日本では「疎外論」と言うのだと思いますが、例えば「母と子」、子供はもともとお母さんの一部でした。その子供が生まれてきて、外在化する。そして子供はどんどん成長して、お母さんはおばあさんになっていく。そうすると、子供はお母さんにあつちに住め、こっちに行けというふうに命令を下す。つまり、本来自分の一部であったものが外在化して、そしてそれが成長し巨大化して、自分に対して支配を及ぼしてくる。これを「異

化」というのです。

それで、似たようなことは「神と人」でも言えます。フォイエルバッハですね。神はもともと人が考え出したものです。それが外在化して宗教となり、人間はその神のために死んだり生きたりする。これはその神の異化だということです。それから、ヘーゲルはこう言いました。人間はもともと自然の一部だ。その一部の人間が自然の外に文明を發展させ外在化する。そしてどんどん大きくなって自然を破壊し、自然を征服する。これが人間の異化である。

マルクスが言ったのは労働です。労働というのは労働者の一部だった。それが外在化して資本と成って、資本が蓄積されて労働者を支配する道具になる。これが労働の異化である、こう言ったわけです。

当時、中国で何が議論されていたかというと、

革命というのは人民の人民による人民のための革命だったのではないかと。その革命が成った暁には、革命を指導してきた共産党が外在化して、どんどん大きくなって人民の支配者になっている。

これは異化じゃないのかと、初期のマルクスの発想に基づいてこういう議論がなされたのです。それは何を批判しているかというと、共産党の持つ特権です。つまり特権階級が存在、これを批判していました。特権をなくしていくのだ。そして、「人道主義」と当時彼らは言っていました。市民はみんな平等で、平等な社会をつくらなきゃいけないと言っていたのです。ところが、こういった思想はブルジョア自由化だ、西側の思想はいかんと。マルクスだって西側の思想ですよ。しかし、そういうのはいかんということで反精神汚染キャンペーンが行われて、そして批判されて、一時それを乗り切ったけれども、結局胡耀邦が解任

されて死んでしまうわけです。その結果、六・四天安門事件が起こります。

胡耀邦というのは、まさにこの政治改革、特権の排除をやるうとした人です。しかし、彼は特権を守りたい長老たちによって排除され、政治の中心から外されて憤死するわけです。それがわかっていた学生たちが天安門事件を起こすのですが、しかしこれは失敗する。その結果、中国はまさにもう政治体制改革はタブーに、そして経済だけで発展してきたという状況にある。今、習近平主席は、この経済をさらに発展させるためにはこの政治体制改革を進めなきゃいけないという状況に置かれているのだと思います。彼がどのような対応をとっていくのかというのは、今後の彼の課題だと思えます。だから、私は、アメリカが言うように「習近平主席が独裁者になった」とはまだ思っていない。習近平主席自身、この流れを知って

いれば、やはり政治改革をしなければいけないということとはわかっていると思います。

〔「国民国家」形成のプロセス〕

もっともっと大きな目で見てみれば、今の中国は何かというと、まだまだ「国民国家」形成の過程だと。日本は、明治維新によって、不十分でしたが、条約も改正しなくてはいけなかったし、とにかく議会をつくって、士農工商がなくなつて市民は平等になりました。そして、さきの敗戦によって日本は本当の国民国家になったと思います。でも、中国はまだそうではないのです。中国の辛亥革命はやっぱ失敗でした。不十分でした。そして、中国の共産主義革命も不十分だった。そういう中で国民国家を目指している。鄧小平は、鄧小平の改革開放によって中産階級を育てました。今、中産階級は中国で増えています。国

民国家というのはいやほやり中産階級の国家ですから、そちらの方向に中国は今後行くのではないか。であれば、ますます特権の問題、政治改革の問題への取り組みというのは必要なのではないかなと私は思っています。

増井理事長 泉所長、どうもありがとうございます。

した。本音を交えて大変内容の深いお話を聞かせていただきました。あともう一時間ぐらいお話しいただけたらもっとよかったですと思います。

まだ多少お時間がございますし、講師からもしぐらい時間を延長してもよいと言っていたのでおります。何か御質問はございますでしょうか。——それでは、質問が出るまで私から一つ伺わせていただきます。

お伺いしたいことはたくさんありますが、その中から一つ、アメリカのトランプ政権の中国に対

する出方、そしてそれに対する習近平の対応について、どのように見ておられるでしょうか。

泉 トランプ大統領は、習近平主席がどのような人物かを値踏みしようとしていると思います。

例えば、北朝鮮問題に関し中国がどこまで協力的な姿勢をとる気があるのか、習近平主席を試しているように見えます。北朝鮮問題は、中国にとっても非常に迷惑な問題ですが、今回に限っては中国もかなり真剣に対応しているようです。そうしたことも踏まえて、今後、トランプ大統領がどのような対中政策をとるのか、米中関係がどうなっていくのかを判断しなければならぬと考えられています。

注意を要するのは、トランプ政権で対中政策のアドバイスをを行っていると思われる人たちが、今はミリタリーの視点を踏まえて、「中国はアメリカに取ってかわろうとしている。要警戒だ」と言っ

ておりますが、元々はエンゲージメントの立場で、中国との関係も深い人物も含まれており、いつどき中国の方へ行くかわからないということ

です。

米中の間には大国の論理があります。最近、韓国がTHAADの配備を受け入れました。ロッセが不買運動の標的になり、韓国政府も中国からいろいろな嫌がらせをされながら、何とかTHAADを認める立場をとったわけです。そのような中で、一時、アメリカがTHAADの配備をやめるとか、THAADの配備を遅らせるなどといった報道が流れました。これは誤報だったようです。

しかし、米中のような大国の間では、いつそのようなことが起こるかわかりませんので、常に警戒を怠ることができません。

今日は中国経済の話は取り上げませんでした

が、今の中国経済は、不良債権や過剰生産の問題

などいろいろなことがあって大変です。中国経済の問題の根源は、一九九二年に当時の朱鎔基総理が分税制を導入したことにあります。それまで、中国では、税は地方税だけで、国税はありませんでした。上納制と言いました、地方が国に上納金を納めていたわけです。朱鎔基は、経済のマクロコントロールを行うためには、中央の財政基盤が強くなければならないと考え、税を国税と地方税に分けて、新たに国税を徴収することにしたわけです。これが分税制と言われるものです。

分税制の導入は必要な改革だったと思います。問題は、それと同時に国营企業改革を行ったことです。それまで、中国の国营企業はゆりかごから墓場まであらゆるものを抱えていましたが、改革によって、教育、医療、住宅、老人福祉などは地方政府の仕事とされ、国营企業は利潤追求に専念すべきこととされました。

国营企業にとつてはありがたい改革ですが、地方政府は大変です。改革によって、地方政府の収入は半分になり、仕事は倍増しました。そこで、地方政府は農民からいろいろな名目で金を取り上げることを考えました。税外税、乱収費と言われるものです。しかし、このようなやり方は、中央政府から禁止されてしまいました。

これを受けて、地方政府の頭のいい人が考えついたのが、農民の土地を安く買い取り、それを開発業者に転売することによって、差額を儲けるというものです。地方によっては、七割〜八割の収入が土地の転売益というケースもありました。それまで農民の味方だった地方政府が、開発業者の味方になったわけです。その結果、農民から強い不満が起こり、全国各地でいろいろな一揆が起こるようになりました。一揆の件数が一〇万件を超えたところで、その後は、件数は公表されなく

なっていました。

二〇〇八年のリーマンショック後、中国は四兆元の財政政策を実施しました。そのうち、中央政府は四兆元の四分の一しか支出せず、その他は、地方政府及び民間に任せられました。従来、地方政府は、地方債の発行や銀行からの借り入れは認められていませんでしたが、この時にこの規制は一部緩められました。また、そのような中で、地方政府が出資する三セクであれば、債券を発行してもよいし、銀行借り入れをしてもよいとされました。このため、各地に地方融資プラットフォームと呼ばれる三セクが設立され、地方政府は、そこを通じて膨大な資金を調達し、放漫な財政支出を続けました。

これが、今の中国経済の根本問題です。過剰生産や不良債権の問題があると言われますが、地方税制の改革をきちんとするかが、中国が、

中国経済の問題に本気で取り組もうとしているかどうかのメルクマールになるということを申し上げておきたいと思います。

質問者 大変興味深いお話をありがとうございます。

中国経済には、いろいろな問題があると言いますが、今も六%台の経済成長を実現しています。まさに世界経済の牽引車であり、経済面では、いろいろな問題があっても、何とか乗り越えていくのではないかと思います。

最後に残るのは、共産党の一人独裁です。共産党員に対する中国国民の尊敬の念は薄れ、今や、腐敗・特権グループと見られているように思います。これをどう改革していくのか、あるいは、むしろ一党独裁を維持していくかとするのか、このあたりについてどのようにお考えでしょうか。

泉 先ほど申し上げたとおり、私は、習近平主席

は政治改革をやらざるを得ないと思っています。

「政治改革をやる」と言ったらみんなが反対しますから、そのようなことは言いません。しかし、彼が進めている反腐敗闘争を見ておきますと、もちろん権力闘争の要素はありますが、同時に、高級料亭が姿を消すなど、官僚が特権を使えなくなってきたという面もあります。党官僚の特権が残っているとありますが、大きな方向としては特権が減る方向に向かっています。

これからの中国を支えていくのは中産階級です。鄧小平の改革開放によって、ほとんどが農民であった中国でも、中産階級がどんどん育ってきています。中産階級は、競争的でなく、フェアでもないマーケットにおいて金を稼がなければなりません。中産階級が稼ぐ場を整え、稼いだ資産を保護するため、法の支配を確立することが課題になります。こうしたことを通じて、中産階級の国

になっていくというのが、今後の中国のたどるべきプロセスだと思っています。

中東の春では、独裁政権が倒れた後、受け皿がなく、全てが悲惨な状況になってしまいました。中国の中産階級は、そうした動きを見て、中国では革命を起こしたくない、自分たちの財産を奪われたくないと考えています。同時に今のよう、特権階級が支配するいわば貴族制では立ち行かないこともわかっています。そうしますと、中国がどのように中産階級の国にソフトランディングできるかが問題になってきます。共産党自身は、共産党という名前にこだわらないと言っています。私は、これからの中国が中産階級の国になることを期待して見えています。大きな波乱が起きない形で、今後とも中国の改革が進んでいけばよいと思っています。

増井理事長 まだまだお話を伺いたいと思います

が、もう時間もオーバーしております。このあたりで今日の講演会を終了したいと思います。

今日の講演会は大変中身の濃い時間を過ごすごとができたように思います。泉所長、どうもありがとうございました。(拍手)

(いずみ ひろやす・外務省研修所長)

本稿は、平成二九年五月十一日に開催した講演会での講演の要旨を整理したものです。本稿の内容は講演者の著作権の下にあり、無断転載を禁じます。

アメリカから見た中国

泉 裕 泰 氏

略 歴

昭和55年10月	外務公務員採用上級試験合格
56年3月	東京大学法学部第二類卒業
56年4月	外務省入省
60年6月	(中国北京大学留学を経て) 米カリフォルニア大学バークレー校東アジア研究修士課程卒業
62年7月	経済局国際経済第二課課長補佐
平成元年7月	大臣官房領事移住部邦人保護課邦人特別対策室首席事務官
3年7月	アジア局中国課 首席事務官
5年7月	大蔵事務官 主計局法規課課長補佐
6年7月	主計局主計官補佐 (総理府第二係)
8年7月	外務事務官 在連合王国日本国大使館 参事官
10年8月	在中華人民共和国日本国大使館 参事官
13年4月	総合外交政策局国際社会協力部人権人道課長
15年4月	大臣官房在外公館課長
16年4月	アジア大洋州局中国課長
18年8月	在中華人民共和国日本国大使館 公使
22年8月	在上海日本国総領事館 総領事
25年9月	在米国日本国大使館 特命全権公使
28年4月	外務省研修所長